

昨年11月24日から12月10日まで第4回定例会が開催されました。つつみ栄三県議が一般質問で「コロナ対策の補正予算や地域の要望など」についてただし、最終日の討論をえんど久子県議が行いました。



日本共産党大分県議団



つつみ栄三
(大分市選出)

日本共産党

県政報告



えんど久子
(別府市選出)

つつみ栄三県議 第4回定例会一般質問



「コロナウイルス感染症の第6波への対策

つつみ栄三県議は、コロナ感染症が小康状態になっている今だからこそ、「いつでもだれでも無料でPCR検査を受けられるようにすべき」とたたえました。これに対し知事は「有症状者に対して幅広く検査を行ってきた」「感染の拡大傾向が見られる場合に、知事の判断で無料検査をやる」と答弁。しかしこれでは感染が拡大してしまいう危険性があります。重ねて無料のPCR検査の拡大を求めましたが、部長は「費用対効果やマンパワーを考えたとき負担がかかる」と答弁しました。これに対し、つつみ栄三県議は「人の命を費



県職員の長時間労働の是正を

つつみ栄三県議は「新型コロナウイルス感染症の拡大で、今年4月から9月まで、過労死ライン

超えの100時間超の残業をした職員が、延べ90人に上っている」と指摘。特に福祉保健関係職員の残業が8割を占めていました。「今後第6波の懸念や新しい感染症の拡大など心配される中、抜本的に職員の増員を行うべきではないか」とたたえました。

知事は「保健所の体制

福祉関連職員等の増員を

(統合前から保健師5人増員・医師等や職員は43人の減)

しかし、統合前の保健所の職員数は、保健師は77人、医師などその他で134人、事務職員では63人でした。2008年度の統合再編によって、保健所が13から9か所に統合した結果、2021年度は保健師で82人、医師等その他で98人。事務職員で56人となっています。今年度4名の保健師の増員は評価しますが、それでも統合前に比べて保健師で5人増、医師等では36人減、事務では7人減で全体的に組織の弱体化がみられます。「保

強化を図るため、今年度保健師4名、事務職員9名を増員するとともに、会計年度任用職員を28名配置している」「保健師OBなど外部人材を活用したほか、市町村や県庁各部署から応援職員の派遣、電話受け付けや検体搬送業務の民間委託等も実施した」と答弁。

保健所に電話をかけても繋がらないとかもあり、第6波対策として増員が必要ではないか」とたたえました。福祉保健部長は、コロナ感染拡大の対応について「災害対応と同様に、そのときに必要な人員を投入することが重要となる。平時における増員というのは、なかなか難しい」と答弁しました。つつみ栄三県議は「保健所職員だけではなく、県職員全体の増員が緊急対応のためにも必要」と指摘し、増員を求めました。

中小業者支援について

これまでの事業者支援

「応援金は1万9,175者に約105億円。
支援金は11月末現在で1万1,877者に約28億円」支給。

大分県に695人の署名を添えて「要望書」を提出した事業者らが傍聴する中で、「一般の事業者には時短要請協力金などの支援制度がない」こと

の制度に県として上乗せして支給するなど、あまねく支援策が行き届くようにすること」を強く求めました。

や、都町の飲食業者からも「忘年会シーズンだが昨年はゼロ、今回も予約は少ない」「時短解除後も客足はぱったり」など経営の厳しさの実態を紹介しながら、「県として条件を付さず、売り上げが減少した事業者を救済する営業補償を措置すべきではないか」と制度の拡充等求めました。

これに対し知事は「事業者支援については、売り上げ減少に苦しむ事業者を支えてきた。」また、「市町村と連携し、プレミアムつき商品券を発行する」と答弁しました。つつみ栄三県議は、「国



さらに、国や県の事業者支援金は確定申告の際には収入となる。「せっかくの支援金が税金として徴収されるのはおかしいのではないか」とただしました。知事は「これまでも全国知事会を通じて、国に対し税や保険料の軽減・猶予等の措置を講じるべきだと提言している」と答弁しました。

地域の声を議会へ

寒田川への監視カメラ等の設置を

大分市内の寒田川の近くに住む住民は、最近の記録的な豪雨が報道されるたびに、氾濫などの不安を抱いています。住民の有志が「寒田川のハザードマップを考える会」を立ち上げ、危険箇所への調査などを通じて「河床掘削や宮窪ため池などへの監視カメラの設置」などの要望が出されました。

望があることから、避難情報を発令する市町村とともに、このような区間に対する設置のあり方について検討をしているところ」と答弁。

12月17日には、会の皆さんと県河川課や農林水産部の防災班などと協議を行い、「寒田川に堆積した土砂撤去や監視カメラについては今後検討していく」という回答でした。



つつみ栄三県議は「県としてどう対策をとるのか」と質問。土木建築部長は「一部区間で河川内の堆積土砂を確認しているので河床掘削の検討を進めている」と。対策工事を検討していることが明らかにになりました。また監視カメラについても「近年、浸水被害がない区間においても設置の要

同和問題への対応

県内の高校において、生徒が「せん称語」を使っただとして、それを大問題発生のように当時の校長が、その後数回にわたり部落解放同盟大分県連合会や支部長などを訪問して事案の報告等をしています。生徒間の些細なやり取りの発言を「差別事象」として事件化し、部落解放同盟など第三者に報告し、対応等を協議することは「教育の中立性を侵すものであり、是正すべき問題である」とつつみ栄三県議。

教育長は「今回のことに限らず、何かその事象があつたときには必要に応じ、地域でも、取り組みを進めていただく必要がある」と、その情報を共有するということ考え方」と驚くような答弁に終始しました。

デジタル化など他の質問と答弁は、県議団のホームページでみれます。

各団体と大分県へ要望

県営住宅 空き室への入居を進めよ

11月12日、生活と健康を守る会大分県連合会は大分県と「国保の資格証明書発行や年金、生活保護行政や税制」など、多岐に渡り要望しました。

県議会で日本共産党は「県営団地の空き室が多いが、60才未満の単身者も入居できるようにすべきだ」と、これまでも求めてきました。この件で、県営団地に住む方は「高齢者は災害時の避難もゴミ出しも大変だ。若手が入居すれば助けあえる」と訴え、県は「検討を進めている」との回答です。えんど久子県議も「コロナ禍で減収している今必要で、なるべく早く実現を」と求めました。

タクシー事業者等への支援が前進(1台10万円助成)

7月に自交総連大分地連（タクシー労働者等の労働組合）が「コロナ禍での県内タクシーの倒産を防ぎ、労働者の雇用を守る」要請を県に行いました。今回の議会に補正予算として、約5億2千万円が上程され、地域交通の運行継続のためにタクシー1台当たり10万円。乗り合いバス1台30万円、貸し切りバス1台15万円の助成が出るようになりました。関係者は「経営の厳しいタクシー会社にとって1台10万円の補助は助かる。要請を行ってよかった」と語っていました。



議案に対する態度

		日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	しんせい大樹会	志士の会	無所属の会	採決	
議案	令和3年度大分県一般会計補正予算(第11号)	○	○	○	○	○	○	○	○	ICTやキャッシュレス推進など問題点があるが、コロナ感染症拡大防止策としてのワクチン接種推進や、バス・タクシーなど地域交通継続支援のための補正予算なので賛成。
	大分県立学校の設置に関する条例の一部改正について 特別多数議決	×	○	○	○	○	○	○	○	生徒数の減少に伴い募集停止をしている県立国東高等学校双国校について今年度末をもって廃止するための条例の一部改正であり反対。
意見書	大雨などによる災害対策の充実強化を求める意見書	○	×	○	×	○	○	×	×	
	地球温暖化に伴う気候変動、新型コロナウイルス感染症拡大下における持続可能な営農支援を求める意見書	○	×	○	×	○	○	×	×	
	選択的夫婦別姓制度の議論を求める意見書	○	×	○	○	×	×	×	×	
請願	コロナ過によるコメの需給改善と米価下落の対策の意見書の提出について	継 続 審 議								大分県農民運動連合会が9月議会に提出し継続となっていた請願、「コロナ過によるコメの需給改善と米価下落の対策の意見書の提出」については、今回も継続審査に。
	四国電力伊方原子力発電所3号機の再稼働に反対をする県議会決議を求めることについて	取 り 下 げ								伊方原発をとめる大分裁判の会が9月議会に提出され継続となっていた請願は、伊方原発の再稼働に伴い取り下げとなりました。

2021年第4回 日本共産党 大分県議団 県政報告



えんど久子県議 最終日討論



県民生活優先の県政に

一般会計補正予算について意見を述べた上で賛成しました。

えんど久子県議は「ワクチン接種やコロナ対策のための予算、災害に強い県土づくりのための予算などは、必要な予算であり重要なもの」と評価。

そのうえで、「コロナウイルスの影響で県民生活が非常に厳しい

国東高校双国校の廃止に反対

県立国東高校双国校の廃止に反対しました。

「H18年度から全県一区にし、周辺部の高

校は軒並み定員割れになった。地域の高校がなくなることは、少子化に拍車をかけることになる。人口減少対策の取り組みをしている

特別支援教育の充実をもとめる

12月7日の文教警察委員会、えんど久子県議は、「別府支援学校は、精神疾患のある児童生徒が増えており、臨床心理士の正規職員を配置するなど充実が必要だ」と求めました。

南石垣支援学校は国の基準より狭いため、羽室台高校跡地へ移す方針です。えんど久子県議は「羽室台高校跡地は通学路が狭く、安全に通学できるように対策が必要だ」と求め、

中で、これに水をさすものだ」と指摘しました。しかし、共産党以外の賛成多数で廃止が決定しました。

医療・介護・保育・障害者福祉の 賃金大幅アップを

介護・保育士・障害者福祉などへの月9000円程度、医療スタッフなどへの月40000



検討する旨の答弁がありました。また、支援学級が不足している実態を訴え必要に応じた新設を求めました。

低所得者に 灯油代の助成を

円程度の処遇改善について、えんど久子県議は12月6日福祉保健生活環境委員会の中で「ケタが足りない。賃金が低いことで質に影響しているとの声を聞く。報酬改定による本格的な賃金アップをおこない中広く処遇改善の対象になるように国に要望してほしい」と求めました。

えんど久子県議は「全国各地で助成しているように、国の特別交付税も活用して低所得者に灯油代の助成を」と求めました。大分県は「今ある制度の活用を」と回答。社会福祉施設も交付税の対象になります。今後とも助成実現に向けてがんばります。

